

補助金等評価シート

担 当 課		教育委員会事務局 すこやか教育推進課 学校給食係			電話	0749-65-8606	
性質分類	その他の補助金	開始時期	平成28年度2学期～	見直し時期	令和5年3月31日	終期	—
補助金概要	補助金名	市民で支える小学校給食費補助金					
	補助率・限度額等	全額補助					
	制度概要	<p>○概要:小学校における学校給食費を全額補助するもの</p> <p>○対象者:小学校に在籍する児童の保護者で、長浜市内に住所を有する者(※以下除く)</p> <p>(1)生活保護及び就学援助の認定により、学校給食費相当額の給付を受けている者</p> <p>(2)その他国等から就学援助費等により学校給食費相当額の給付を受けている者</p> <p>(3)対象児童が在籍する学校において給食の提供を受けていない者</p> <p>(4)学校給食費を滞納している者</p> <p>○補助金の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>①申請兼委任</p> <p>保護者</p> <p>補助金の交付について申請と委任をしていただきます。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>長浜市長</p> <p>教育長</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>②交付申請兼請求</p> <p>学期ごとの実績を取りまとめて教育長から市長に交付申請兼請求します。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>長浜市長</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>③交付(振替)</p> <p>補助金は保護者に支払わず、給食費歳入科目に振替収納します。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>市給食費科目</p> </div> </div> <p>※長浜市立小学校以外の小学校等の場合は、保護者への実績払い</p>					
目 標	<p>市の子育てにかかる経済的負担の軽減策に対する市民の評価(満足度) ※市民意識調査</p> <p>…令和5年度において3.5(5点評価)を得る。</p> <p>市民意識調査が行われない場合は、人口減少や転出過多の中で、子育て世代である35～39歳女性の社会増減(転入-転出)が1以上であることを目標とする。</p> <p><目標が数値でない場合の評価方法></p>						
総合計画での位置づけ	政策番号	2	大分類番号	1	小分類番号	3	
	小分類名称	学校の教育環境の充実		施策名称	確かな学力の向上		
補助金の交付先	学校給食会又は保護者						
根拠法令(要綱等)	長浜市市民で支える小学校給食費補助金交付規則						
予算科目(款・項・目・事業)	教育費>小学校費>小学校教育振興費>小学校教育振興費						

年 度		令和2年度(1年目)		令和3年度(2年目)		令和4年度(3年目)	
		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
予算・決算額の推移 (単位:千円)	予 算	251,630	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	249,279	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	245,935	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金
	決 算	214,009	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	241,740	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	244,673	1/2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金
補 助 率		全額補助		全額補助		全額補助	
目 決 算 対 時 ず に 記 達 成 一 度	達 成 率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
		83.7%	2.93	82.0%	1	81.4%	2.85
非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)		満足度は目標・前年度数値を下回ったが重要度が上回っており、行政需要が高くなっている。		子育て世代である35～39歳女性の社会増減(転入-転出)は1とわずかに増加しており、継続的な取組が必要となっている。		満足度は目標・前回調査数値を下回ったが、重要度が上回っており、行政需要が高くなっている。	

評 価 欄 (見直し時期に記載)	①補助事業者は事業を遂行する力は有しているか	○	⑤補助率は1/2以内か	×
	②補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか	○	⑥要綱の終期設定は適切か	○
	③補助対象事業の必要性は生じているか	○	⑦積極的な情報公開がなされているか	○
	④補助対象経費は明確化できているか	○	⑧達成度等の推移が維持・向上しているか	○
	×になった項目に対する今後の取組	補助金の目的・主旨において給食費の全額を補助することが望ましいため、今後も全額補助とする。		
目標未達成の原因分析				
評 価 ※該当するものに○	① 拡 充 ・ ② 改 善 ・ ③ 継 続 ・ ④ 廃 止			
	※①拡充 or ②改善の場合の内容		補助率・補助額・補助対象経費・その他	
評 価 理 由	上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること			
	子育て世代の経済的負担軽減にかかる市の重要施策の一つであり、今後も継続的に支援を実施する必要がある。			